経営協議会報

総務部 総務企画課

○ 日 時 平成22年6月2日(水) 経営協議会

* 審議に入る前に、学長から、4月1日付けで新しくお茶の水女子大学教授の竹村委員が就任した旨の紹介があった。引き続き、4月1日付けで山里副学長が就任した旨の紹介があった。

審議事項

(1) 法人評価

(1)-(1) 平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書(案)について

(1)-(2) 平成20、21年度中期目標の達成状況報告書(案)について

(1)-(3) 現況分析における顕著な変化についての説明書(案)について

(1)-(4) 観光産業科学部・観光科学研究科の現況調査表(案)について

新里副学長から、上記(1)-(1)から(1)-(4)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 事前に送付された資料が未完成の内容のままなので困る。資料については、学内で内容をしっかり確認した上で送付いただきたい。
- ・ 否定的な表現は出来るだけ避けるようにし、達成に向けての現段階での取り組み状況等を記載した方がいいのではないか。
- ・ 平成20年度及び21年度における中期計画の実施状況では、平成19年度までの取り組みを基準として、一括りに記載されているが、年度毎に分けた実施状況を記載すべきではないのか。
- ・ 全国の86の国立大学法人の中で、評価結果が84位であることへの危機感のなさがあるのではないか。
- ・ 評価結果が悪かった要因の一つは、評価センターが十分に機能しなかったことにあるのではないか。
- ・ 各学部等からの報告書については責任の所在を明らかにし、締切を守らせるように取り組んでいただきたい。
- ・ 外部と内部の評価結果の落差が大きすぎる。もっと厳しい視点で自己評価をし、改善に向けて取り組んでいただきたい。
- ・ 中期計画が300項目近くあり、重要度が分かりづらい。琉球大学として最重要項目が、どのような評価を受けたのか、外部委員でも分かるように、提示していただきたい。
- ・ 各学部等から提出される報告書のレイアウトや文章を確認する担当者と専門的な評価を行う担当者を置くことによって、複眼的な視点から報告書の内容や文章が収斂されていくと思われる。

(2) 大学機関別認証評価

・ 自己評価書(案)について

新里副学長から、大学機関別認証評価自己評価書(案)について、資料に基づき説明があった後、11月に大学評価学位授与機構による現地調査を受ける予定である旨の補足説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 改行のミス、百分率の算出法の間違い及び表中の文字が不揃いになっていること等、細かな配慮が足りず、単純なミスが多い。
- ・ 資料6-1-3-4では、教育学部及び教育学研究科のみ、具体的な数値を用いた説明がなされておらず、他の学部及び研究科と比べ、統一性がないように感じる。
- ・ 資料5-5-1-3のその他(注目される取組)に、「紀要への出稿を勧める」とあるが、学生の研究のレベルアップのためには国内外の専門誌への出稿を積極的に勧めるべきではないか。
- ・ 学内の紀要に外部評価は入るのか。入るのであれば、紀要に外部評価がある旨を追記するだけで、位置づけが変わるのではないか。

(3) 農学研究科修士課程の改組について

大城副学長から、農学研究科修士課程の改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、現在文部科学省との折衝中であり、内容について今後さらに調整していく旨の発言があった。

(4) 平成23年度概算要求事項（案）について

親川副学長から、平成23年度概算要求事項（案）について、資料に基づき説明があり、了承された。

なお、親川副学長から、学内で順位付けを行った後、6月17日までに文部科学省へ提出したい旨の説明があった。

(5) 平成21年度決算（案）について

親川副学長から、平成21年度決算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 学長選考会議委員（経営協議会代表）の選出について

学長から、「学長選考会議規程」に基づき、経営協議会学外委員を学長選考会議委員（経営協議会代表）に選出することでよいかとの発言があり、審議の結果、了承された。

報告事項

(1) 平成21年度施設整備補助金等事業報告について

親川副学長から、平成21年度施設整備補助金等事業報告について、資料に基づき報告があった。

(2) 沖縄県地域医療再生計画による事業の実施について

親川副学長から、沖縄県地域医療再生計画による事業の実施について、資料について説明があった。

(3) その他

① 琉球大学開学60周年記念事業について

学長から、5月22日に開学60周年記念式典及び祝賀会が無事に終了した旨の報告及び謝辞があり、引き続き、宮城副学長から、開学60周年記念事業の報告があった。

また、宮城副学長から、開学60周年記念事業募金は来年の3月まで引き続き取り組んでいく旨の説明があった。

② 琉球大学名誉博士称号の授与について

学長から、開学60周年記念事業に併せて、6名の方に琉球大学名誉博士号の称号を授与した旨の報告があった。

経営協議会報

総務部総務企画課

○ 日 時 平成22年10月20日(水) 経営協議会

- * 審議に入る前に、学長から、4月1日付けで沖縄県副知事の上原委員及び6月26日付けで琉球新報社代表取締役社長の富田委員が就任した旨の紹介があった。

審議事項

(1) 平成23年度予算編成方針(案)について

親川副学長から、平成23年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

審議に当たって委員から、「増収対策チーム」の設置の趣旨や構成を具体的に教えていただきたい旨質問があり、学長及び大城副学長から、「増収対策チーム」は競争的資金をはじめとする公的資金の増収を目指していること、今後は後援財団と協力しながら、県内、県外さらには国外に目を向け、基金増額に努めたい旨発言があった。

さらに別の委員から、特許による収入についての質問があり、学長から、本学では1件の特許による自己収入があるものの、他の大学と同様に、大学がなかなか有効な特許を取得できないことの要因として、企業が直接教員とコンタクトを取り、特許を得ていることが多い旨発言があった。

また、委員から、主に次のような意見があった。

- ・琉球大学からの寄附依頼の窓口を一元化することを検討していただきたい。
- ・学生当教育経費は対前年度比で大きく改善されているが、なお他の同系・同規模法人平均に比して低い。ただ、分母の学生の実員でなく、収容定員にするとほぼ同額となる。そもそも定員を上回る学生を受け入れていることにも問題があるのではないか。このことについては、平成21年度監査意見書でも指摘されているが、一部の研究科では定員の2倍以上の学生を受け入れている。指導上適切な規模を定めた定員を著しく超えた学生の受入れは、学生の質の低下を招くだけでなく、学生当教育経費の減少にも影響すると思われる。
- ・教員当研究経費が他の同系・同規模法人平均に比して非常に低くなっている。低額な研究費が研究の質の低下を招き、それにより外部資金が獲得できなくなり、さらに研究費が減少するという、負のスパイラルに陥る懸念がある。地域特性を活かしたプロジェクト研究の要求を積極的に出して、競争的資金の獲得に努めていただきたい。
- ・「増収対策チーム」の活動をより具体化して進めていただきたい。
- ・大学本部と学部等とのコミュニケーション不足については、前年度の監査意見書にも指摘されていたが、改善に向けた取組みはなされていないのか。
- ・琉球大学内に株式会社沖縄TLOも設置されていることから、地元の大学として沖縄県に外部資金要求を積極的に進めていただきたい。

なお、学長から、以前に委員から見にくいと指摘されていたホームページのデザインについて、大幅に改善した旨発言があった。

(2) 「第二期中期目標期間中における目的積立金について」の改正について

親川副学長から、「第二期中期目標期間中における目的積立金について」の改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 就業規則の改正(案)について

井手副学長から、就業規則の改正(案)及びその参考となる平成22年人事院勧告について、資料に基づき説明があった後、政府における人事院勧告の取扱いが不透明であることから、今後の政府方針及び他大学の対応を見ながら内容を具体化し、本規則の改正を行いたい、最終的な判断については、学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

(4) その他

学長から、10月20日付けの新聞に本学の土地7件の遊休化について掲載されていたが、それらの土地はそのままの状態では売却または活用できない土地がほとんどである。現在のところ、一部の土地では那覇市と土地を交換しサテライトキャンパスを設置することや、広報用の看板を設置すること等を検討しており、教育研究に資するべく、有効活用していきたい旨発言があった。

報告事項

(1) 平成23年度概算要求事項について

財務部長から、平成23年度概算要求事項について資料に基づき報告があった。

引き続き、施設運営部長から、平成23年度施設整備費概算要求事項について、資料に基づき説明があり、文部科学省に対する本学からの要求事項のうち、1件のみ財務省に要求された旨報告があった。

また、学長から、学内措置で設置しているセンター等の組織については、文部科学省へ概算要求をし、経費獲得に努めていきたい旨発言があった。

(2) 平成21年度決算について

財務部長から、平成21年度決算について、6月30日付けで原案のとおり文部科学大臣から承認が得られた旨報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

(3) その他

特になし。

経営協議会報

総務部総務企画課

○ 日 時 平成23年3月16日(水) 経営協議会

審議事項

(1) 平成23年度年度計画(案)について

大城副学長から、平成23年度年度計画(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。また、3月末に文部科学省へ提出するため、修正等については、学長に一任いただくことで了承された。

なお、審議に当たって、主に次のような意見交換があった。

- ・教職課程の全学的な運営体制の構築については、具体的にどうするのか。全学的な運営体制が大事だと思うが、実際には大学の本質的な問題になり、現状の学部単位では、非常にやりにくいのではないかと。
- ・全学的な組織体制の再構築については、教員養成連絡協議会で指摘された諸問題を分析して、どういう体制づくりをしたらいいかを検討していく。現段階では、新たに学部を作っていくということまでは想定していないが、教職に関する科目連携を行っている学部間の連携を取りながら、効果的な履修指導あるいはカリキュラムを作っていくことを想定している。
- ・平成23年度年度計画について、参考として出されている中期計画及び平成22年度計画と対比してみると、両年度の計画がほとんど同じだったり、文言を僅かに入れ替えただけだったり、中期計画に向けての継続性・発展性が見られない箇所が多い。これでは平成22年度は何もしなかったのか、という評価になりかねない。平成22年度の実施成果を踏まえて、23年度はさらにこういう実施計画を立て、中期計画・目標を達成しようとしていることが分かるような、そういう計画であってほしいと思う。
- ・具体的な項目を記載することについては、策定委員会で委員からも指摘があったが、膨大なものになるので、具体的なことはプロジェクトシートに年度計画として記載することにしている。なお、指摘のある事項については、精査してもう一度見直しをしたい。
- ・学長の補佐体制の見直しについて、現状では、学長の補佐体制のどこに問題があるという認識を持っているのか。そして、補佐体制を見直す場合に、どこに重点を置き、どのような反省の上で学長の補佐体制を確立していくのか。
- ・現在の理事・副学長の業務分担の連携強化のため、理事・副学長、学長補佐の職務内容まで含めて見直しをしていく。
- ・学長が4年の任期を終えて、新しく2年の任期を再任されたこともあり、理事・副学長、学長補佐その他も含め、学長をサポートしていく体制の見直しをしていきたい。
- ・琉球大学は沖縄県のための大学でもあり、地域貢献を充実させるためにも、広報活動を充実させて欲しい。琉球大学からの広報発信が必ずしも十分でないと感じる。広報活動・情報発信の充実を補佐体制の中に入れて欲しい。
- ・ホームページは改善したが、ご意見をしっかり受け止めて検討していきたい。

(2) 「国立大学法人琉球大学料金規程」の改正(案)について

親川副学長から、「国立大学法人琉球大学料金規程」の改正(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成23年度年度計画予算案について

親川副学長から、平成23年度年度計画予算案について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 平成23年度学内補正予算案について

親川副学長から、平成23年度学内補正予算案について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 就業規則等の改正（案）について

井手副学長から、就業規則等の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 経営協議会議事要旨等の学外への公開について

井手副学長から、経営協議会報及び関係資料の学外への公開について提案があり、審議の結果、了承された。なお、公開にあたっては、個人情報の取扱いに留意することが確認された。

報告事項

(1) 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について

新里副学長から、平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

(2) 中期計画の変更について

大城副学長から、中期計画の変更について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成23年度政府予算案について

財務部長から、平成23年度政府予算案について、資料に基づき報告があった。
引き続き、施設運営部長から、施設整備費概算要求について、資料に基づき報告があった。

(4) 次期沖縄振興計画について

大城副学長から、次期沖縄振興計画について、資料に基づき報告があった。
委員から、沖縄県における琉球大学の役割と責務が見えてこないため、沖縄県との交渉を密にし、沖縄県と協力して次期沖縄振興計画がスムーズに達成出来るよう、琉球大学がリーダーシップを発揮して取り組んでいただきたい旨発言があった。
また、大城副学長から、現在、琉球大学出身の沖縄県の幹部職員と意見交換を行っており、今後は琉球大学出身以外の幹部職員も交えた意見交換会を要望し、調整しているが、その中で沖縄県と琉球大学との連携を強化していきたい旨発言があった。

(5) 第1期中期目標・中期計画の達成状況の検証について

新里副学長から、第1期中期目標・中期計画の達成状況の検証について、資料に基づき報告があった。

(6) その他

①平成22年度第1回及び第2回経営協議会における外部委員による指摘事項等への取組みについて

総務部長から、平成22年度第1回及び第2回経営協議会における外部委員による指摘事項等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

その他

委員から、主に次のような発言があった。

- ・卒業生及び卒業予定者の各種試験の結果及び就職状況について、毎年度書面で報告してほしい。
- ・経済団体は沖縄県知事や幹部職員に接触する機会が多い。経済界から沖縄県に働きかけることも可能であるため、琉球大学は経済界との接触も密にし、あらゆる角度から積極的に琉球大学をアピールしていただきたい。そうすることで、学生の就職率も上がると思われる。